

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名	国勢の基本に関する統計の作成			担当部局名	統計局統計調査部 調査企画課	
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	上位政策「社会経済の変化に対応し、国民生活の向上に役立つ統計の体系的な整備・提供」を実現するためには、本施策を的確に実施していくことが必要である。このため、本施策においては、統計調査の実施状況等の指標を設定し、その検証結果により本施策の進捗管理を行うものである。					
主な指標の状況	<p>主な指標等</p> <p>統計調査の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月実施</li> <li>・四半期に1回実施</li> <li>・年1回実施</li> <li>・5年に1回実施</li> <li>・1回限りの実施(緊急調査)</li> </ul>	目標値	目標年度	<p>14年度</p> <p>労働力調査 家計調査 小売物価統計調査 家計消費状況調査 住民基本台帳人口移動報告 人口推計 消費者物価指数(GPI) 個人企業経済調査 科学技術研究調査 14年就業構造基本調査 14年全国物価統計調査</p> <p>就業希望状況調査</p>	<p>15年度</p> <p>(同左)</p> <p>15年住宅・土地統計調査</p> <p>—</p>	<p>16年度</p> <p>(同左)</p> <p>16年事業所・企業統計調査(簡易調査) 16年サービス業基本調査 16年全国消費実態調査</p> <p>—</p>
	調査事項・項目の充実の状況			<p>小売物価統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査品目・銘柄の改正</li> <li>・15年1月以降の調査品目・銘柄数:505品目、773銘柄</li> </ul> <p>消費者物価指数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査品目・銘柄の改正</li> <li>・14年度時点の品目数:598品目</li> </ul> <p>個人企業経済調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主の高齢化等の構造変化を把握するための調査事項の変更</li> </ul> <p>科学技術研究調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者の流動性に関する調査事項の新設</li> </ul> <p>14年就業構造基本調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用のミスマッチの状況、多様化する雇用形態の状況、9月末一週間の就業状態の把握のための調査事項の追加</li> </ul> <p>14年全国物価統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット通信販売による価格の実態、広告の実施頻度などの調査事項の充実</li> </ul>	<p>小売物価統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査品目・銘柄の改正</li> <li>・16年1月以降の調査品目・銘柄数:505品目、773銘柄</li> </ul> <p>家計消費状況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行関係支出を詳細に分析するために、16年1月以降、調査品目(バック旅行費)を分割(国内、外国)改正</li> </ul> <p>15年住宅・土地統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子・高齢社会を支える居住環境の整備などの実態、耐震性、防火性などの住宅性能水準の達成度、土地の有効利用に係る実態の把握のための調査項目の充実</li> </ul>	<p>小売物価統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査品目・銘柄の改正</li> <li>・17年1月以降の調査品目・銘柄数:530品目、795銘柄</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者物価指数のウエイト算定資料である家計調査の調査市町村との整合性を図るため、17年1月から一部の調査市町村を入れ替え</li> <li>・消費者物価指数の17年基準改定に伴う調査品目の改廃</li> </ul> <p>16年事業所・企業統計調査(簡易調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに男女別従業者数及び「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」の数を追加</li> </ul> <p>16年サービス業基本調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備の必要性が求められていた「一般飲食店」及び「不動産賃貸・管理業」等を調査対象産業に追加</li> </ul> <p>16年全国消費実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護者の有無が世帯の経済状況に与える影響を分析するため、世帯における「要介護認定者の有無」を追加</li> <li>・家計消費行動におけるインターネット利用の実態を把握するため、家計簿の「購入先」欄に「通信販売(インターネット)」を追加</li> </ul>

『平成17年度施策実施状況調書』

主な指標の状況 (続き)	集計内容・事項の充実 の状況	個人企業経済調査 ・標本数の拡充 14年就業構造基本調査 ・都道府県別の完全失業率 の算出 14年全国物価統計調査 ・13年事業所・企業統計調査 とのデータ・リンクによる属 性別価格状況の実態把握	家計調査 ・家計消費状況調査の調査 結果と合成した家計消費 指数(試算値)の算出 小売物価統計調査 ・価格調査地区の設定方 法の見直し 住民基本台帳人口移動報告 ・政令指定都市(14大都市) 計を追加 人口推計 ・年齢3区分別人口の割合を 追加 個人企業経済調査 ・調査産業計の業況判断を追 加 15年住宅・土地統計調査 ・調査地点数(標本調査区 数)の増加、集落抽出から 2段抽出に変更、表章町村 数の拡大	家計調査及び家計消費状況 調査 ・家計消費の動向をより安定 的に把握するために、家計 調査結果のうち高額消費 部分を家計消費状況調査 結果で補完した結果を指数 化した家計消費指数を17年 3月から正式に公表 小売物価統計調査 ・価格調査地区の設定方法 の見直し 人口推計 ・月報の公表単位を万人から 千人に変更 12年国勢調査 ・17年国勢調査に用いること を予定している新産業分類 との時系列比較を可能とす るための12年国勢調査結果 の新産業分類による組替え 集計の実施 16年事業所・企業統計調査 (簡易調査) ・市町村合併に伴う対応とし て、合併前市町村結果を内 訳として表章 16年全国消費実態調査 ・品目別結果、購入先別結 果、耐久財結果及び貯蓄・ 負債結果における総世帯集 計の実施 ・収入と金融資産残高をクロ スさせた家計収支の集計の 実施による高齢者世帯集計 の充実 ・耐久消費財の所有数量、金 融資産・実物資産の誤差集 計の実施
	国際的基準を踏まえた 統計の整備状況	科学技術研究調査 ・国際比較性の向上の観点 から、国際標準に準拠した ものに調査事項等を見直し	科学技術研究調査 ・OECDへ報告している大学 等におけるフルタイム換算 値(教員の研究従事者数) の改定	—
	結果公表の迅速性確保 の状況	家計消費状況調査 ・IT関連の機器・サービスの 利用状況に関する結果を初 めて公表 住民基本台帳人口移動報告 ・四半期別結果を前年よりも 約1週間、年結果である14 年報を約2週間早期に公表 人口推計 ・毎月の推計人口を前年より も数日、より詳細な結果であ る14年10月1日現在の推計 人口を約2週間早期に公表 14年就業構造基本調査 ・9月末一週間の就業状態な ど一部の調査事項を先行し て集計し早期に公表 就業希望状況調査 ・失業の詳細な実態を早急に 把握するために14年度に2 回実施したもので、年度内 に結果を公表	家計消費状況調査 ・家計調査の補完品目など支 出関連項目の結果について 初めて公表 住民基本台帳人口移動報告 ・四半期別結果及び年結果を 前年よりも数日早期に公表 人口推計 ・毎月の推計人口及びより詳 細な結果である15年10月1 日現在の推計人口を前年よ り数日早期に公表 12年国勢調査 ・人口移動集計(その2)の 結果を前回調査より約6か 月早期に公表 13年事業所・企業統計調査 ・企業グループの構造を把握 するために5年ごとに本所 ・支所による名寄せ集計を 行っていたが、これに加え、 親子関係による名寄せ集計 を初めて公表	12年国勢調査 ・外国人に関する特別集計 結果を前回調査より約1 か月早期に公表 ・抽出詳細集計の結果を前 回調査より数日早期に公 表 ・従業地・通学地集計(その 3)の結果を前回調査より 数日早期に公表 15年住宅・土地統計調査 ・速報結果の2回公表を1回 にまとめ、前回調査の2回目 より約1か月早期に公表 住民基本台帳人口移動報告 ・市区町村からの報告に代え て、住民基本台帳ネットワー クシステムを利用した集計によ り、結果公表の早期化(月次 公表)を実現

『平成17年度施策実施状況調書』

	結果公表の迅速性確保の状況(続き)		<p><b>12年国勢調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口移動集計(その1)の結果を前回調査より約6か月早期に公表</li> </ul> <p><b>13年事業所・企業統計調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子商取引の状況について、速報集計に先駆けて概数集計により公表</li> </ul> <p><b>13年社会生活基本調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットの利用状況等を明らかにした生活行動に関する結果について早期に公表</li> </ul>	<p><b>14年就業構造基本調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前回調査の3回公表を1回にまとめ、前回調査よりも約2か月早期に公表</li> </ul> <p><b>14年全国物価統計調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前回調査より集計事項の充実を図った大規模店舗編、小規模店舗編のほか、特売価格編、地域差指数編について前回と同時期に公表</li> </ul>	
主な指標の状況(続き)	利用者のニーズ等の把握のための研究会等開催状況		<p><b>研究会等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用失業統計研究会(2回開催)</li> <li>家計統計検討会(2回開催)</li> <li>新たな個人消費統計調査の調査方法等に関する研究会(2回開催)</li> <li>物価指数研究会(2回開催)</li> <li>国勢調査実務研究会(2回開催)</li> <li>住宅・土地統計調査に関する研究会(1回開催)</li> <li>サービス業基本調査研究会(6回開催)</li> <li>16年全国消費実態調査研究会(2回開催)</li> <li>15年住宅・土地統計調査の検討(試験調査の実施等)</li> <li>16年事業所・企業統計調査の検討(調査実施における各種方策等)</li> <li>17年国勢調査の検討(試験調査の実施等)</li> </ul>	<p><b>研究会等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用統計地域推計研究会(3回開催)</li> <li>家計統計検討会(2回開催)</li> <li>物価指数研究会(2回開催)</li> <li>国勢調査実務研究会(1回開催)</li> <li>サービス業基本調査研究会(1回開催)</li> <li>16年全国消費実態調査研究会(1回開催)</li> <li>労働力調査の検討(調査実施における各種方策等)</li> <li>16年事業所・企業統計調査等の検討(試験調査の実施等)</li> <li>17年国勢調査の検討(試験調査の実施等)</li> </ul>	<p><b>研究会等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用統計地域推計研究会(4回開催)</li> <li>家計統計検討会(1回開催)</li> <li>物価指数研究会(3回開催)</li> <li>国勢調査実務研究会(2回開催)</li> <li>18年事業所・企業統計調査研究会(3回開催)</li> <li>全国消費実態調査検討会(2回開催)</li> <li>18年社会生活基本調査に関する研究会(1回開催)</li> <li>17年国勢調査の検討(試験調査の実施等)</li> <li>アンペイトワークに関する検討</li> </ul>
	情報通信技術の活用等効率的な調査方法等の導入の状況		<p><b>小売物価統計調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>携帯機器を使用した調査を全国に拡大して実施するために、統計調査員への操作等の研修実施</li> </ul> <p><b>消費者物価指数</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>月々のカメラ価格指数作成にPOS情報を利用</li> </ul> <p><b>個人企業経済調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査票の変更等</li> </ul> <p><b>科学技術研究調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを活用した統計調査の検討結果を踏まえたシステム開発等</li> </ul> <p><b>14年全国物価統計調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郵送調査と電話調査の導入</li> <li>13年事業所・企業統計調査とのデータリンクが行えるよう調査票の設計の見直し</li> </ul>	<p><b>小売物価統計調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>携帯機器を使用した調査の全国実施</li> </ul> <p><b>科学技術研究調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郵送提出に加え、インターネット提出を導入</li> </ul>	<p><b>科学技術研究調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット調査システムの改定により、記入者負担の軽減及び調査事務の効率化を実現</li> </ul> <p><b>住民基本台帳人口移動報告</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市区町村からの報告に代えて、住民基本台帳ネットワークシステムを利用した集計により、結果公表の早期化(月次公表)を実現</li> </ul> <p><b>16年事業所・企業統計調査(簡易調査)及び16年サービス業基本調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報告者負担等に配慮し、経済産業省所管の16年商業統計調査(簡易調査)も含めた3調査で同時・一元的に実施</li> </ul>
	統計調査の円滑化を図るための各種施策の実施状況		<p><b>統計調査員の安全確保対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに防犯灯機能付き防犯ブザーを配布</li> <li>統計調査員の事故等を未然に防止する等の観点から統計調査員の求めに応じて同行する統計調査員同行者の仕組みの利用促進について指導実施</li> </ul>	<p><b>統計調査員の安全確保対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防犯灯機能付き防犯ブザーなどの安全対策用品を配布</li> <li>統計調査員の事故等を未然に防止する等の観点から統計調査員の求めに応じて同行する統計調査員同行者の仕組みの利用促進について指導実施</li> </ul>	<p><b>統計調査員の安全確保対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防犯灯機能付き防犯ブザーなどの安全対策用品を配布</li> <li>統計調査員の事故等を未然に防止する等の観点から統計調査員の求めに応じて同行する統計調査員同行者の仕組みの利用促進について指導実施</li> </ul>

『平成17年度施策実施状況調書』

主な指標の状況 (続き)	統計調査の円滑化を図るための各種施策の実施状況(続き)		<p>世帯を対象とする調査の標本調査区の重複排除</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・14年度に重複排除を行った調査区数:57,120調査区</li> </ul> <p>家計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の統計調査に比べ記入者負担の大きい調査であるため、調査客体に十分に理解してもらうべく広報をはじめ様々な工夫により調査への協力確保</li> </ul>	<p>世帯を対象とする調査の標本調査区の重複排除</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15年度に重複排除を行った調査区数:239,418調査区</li> </ul>	<p>世帯を対象とする調査の標本調査区の重複排除</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16年度に重複排除を行った調査区数:21,295調査区</li> </ul> <p>労働力調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査の円滑な実施を確保し調査票回収状況の改善を図るため、事前協力依頼はがきの送付、世帯に配布する調査書類への調査結果の活用事例の記載、世帯に配布する調査書類への申告義務の記載及び調査票配布期間の延長の導入</li> </ul> <p>家計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査票の回収状況の改善を図るため、世帯に配布する調査書類への申告義務の記載の導入</li> </ul> <p>個人企業経済調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査票の回収状況の改善を図るため、事業所に配布する調査書類への申告義務の記載の導入</li> </ul>
	情報開示・広報に関する施策の実施状況		<p>広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・14年就業構造基本調査、14年全国物価統計調査及び毎年経常的に実施している調査について、関係団体への協力依頼を行うとともに、様々な媒体による広報を実施</li> </ul> <p>調査客体からの照会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計調査の円滑な実施及び信頼性の確保のため、14年全国物価統計調査の調査客体からの照会等への即応体制の整備</li> </ul>	<p>広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15年住宅・土地統計調査及び毎年経常的に実施している調査について、関係団体への協力依頼を行うとともに、様々な媒体による広報を実施</li> </ul> <p>調査客体からの照会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計調査の円滑な実施及び信頼性の確保のため、15年住宅・土地統計調査の調査客体からの照会等への即応体制の整備</li> </ul>	<p>広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16年事業所・企業統計調査(簡易調査)、16年サービス業基本調査、16年全国消費実態調査及び毎年経常的に実施している調査について、関係団体への協力依頼を行うとともに、様々な媒体による広報を実施</li> <li>・労働力調査、家計調査、小売物価統計調査、家計消費状況調査及び個人企業経済調査の5調査について、一元的な新聞広報を実施</li> </ul> <p>調査客体からの照会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計調査の円滑な実施及び信頼性の確保のため、16年事業所・企業統計調査(簡易調査)、16年サービス業基本調査及び16年全国消費実態調査の調査客体からの照会等への即応体制の整備</li> </ul> <p>意見照会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者物価指数の17年基準改定方針案についての意見募集を実施</li> </ul>
施策の主な実施手段の状況	事業名	概要	14年度	15年度	16年度
	予算執行を主とするもの	国の基本に関する統計調査の企画・実施	<p>国勢の基本に関する統計の作成について、社会経済情勢の変化に対応した調査事項や集計内容の充実を行い、調査客体の負担の軽減を図りつつ円滑かつ効率的に統計調査を実施</p>	11,141百万円	13,051百万円
	制度の企画・運用を主とするもの	該当なし			

『平成17年度施策実施状況調書』

<p>施策の主な実施手段の状況 (続き)</p>	<p>情報提供等を主とするもの、 その他</p>	<p>該当なし</p>		
<p>(業務改善への取組状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会経済情勢の変化に的確に対応するため、精度が高く客観的で迅速な統計の作成が求められていることから、統計調査の適時的確な実施、調査事項・集計内容の充実及び結果公表の迅速性の確保のほか、利用者ニーズ等の把握のための外部有識者から成る研究会等を開催し、調査実施における各種方策などについて検討を行い、統計需要の的確な把握に努めた。</li> <li>○ 調査客体の負担の軽減を図りつつ円滑かつ効率的な調査実施のほか、秘密の保護の万全性を期すとともに、調査客体に統計の必要性・重要性を調査客体に周知し、その理解と協力を得るための広報の充実などを通じて信頼性の確保に努めた。</li> </ul>				
<p>本施策に関する課題等の状況</p>	<p>(課題等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会情勢の変化に対応した調査事項や集計内容の充実などの不断の見直しの必要がある。</li> <li>○ 調査方法についても新たな情報通信技術をも活用しつつ、より効率的で調査客体の負担が少なく、かつ結果精度に影響を及ぼさない形での改善を常に検討していく必要がある。</li> <li>○ 近年の調査環境の悪化に対応し、秘密の保護の万全性、統計の必要性・重要性などについて広報を充実して統計の信頼性の確保に努めるなど、統計知識の普及啓発を図っていく必要がある。</li> </ul>	<p>予</p>	<p>制</p>	<p>情</p>
<p>本施策に関する専門家の意見等</p>	<p>統計審議会の各委員に対して調書案を提示して意見を求めたところ、特段の指摘はなされなかった。(平成17年5月)</p> <p>その他、研究会等における状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 次の各研究会において、統計需要への的確な対応、報告者負担の軽減、調査の円滑かつ効率的な実施等の観点から検討を行い、所要の意見をいただいた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用統計地域推計研究会(座長 統計数理研究所教授 馬場 康維) 16年度4回開催:16年6月17日、9月14日、12月9日、17年3月10日</li> <li>・家計統計検討会(座長 大阪産業大学経済学部客員教授 井出 満) 16年度1回開催:17年2月16日</li> <li>・物価指数研究会(座長 広島経済大学大学院経済学研究科客員教授 溝口 敏行) 16年度3回開催:16年7月2日、11月4日、17年3月4日</li> <li>・国勢調査実務研究会(座長 中央大学大学院法務研究科教授 堀部 政男) 16年度2回開催:16年10月28日、17年3月23日</li> <li>・平成18年事業所・企業統計調査研究会(座長 慶應義塾大学経済学部教授 清水 雅彦) 16年度3回開催:16年7月29日、10月25日、11月26日</li> <li>・全国消費実態調査検討会(座長 大阪産業大学経済学部客員教授 井出 満) 16年度2回開催:16年11月4日、17年3月17日</li> <li>・平成18年社会生活基本調査に関する研究会 (座長 東京大学大学院教育学研究科教授 矢野 真和) 16年度1回開催:17年3月15日</li> </ul> </li> <li>○ 次の統計調査の実施について、統計審議会から統計需要への的確な対応、報告者負担の軽減、調査の効率的実施等の観点から審議された結果、適当との意見をいただいた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年に実施される国勢調査の計画について 諮問第295号(平成16年7月9日諮問、平成16年12月10日答申)</li> </ul> </li> </ul>			
<p>本施策に関する主な資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「統計局実施の各種統計調査結果」 <a href="http://www.stat.go.jp/data/index.htm">http://www.stat.go.jp/data/index.htm</a></li> <li>・「統計データ・ポータルサイト」 <a href="http://portal.stat.go.jp/">http://portal.stat.go.jp/</a> (統計データ・ポータルサイト:政府統計の総合窓口として、各府省の協力のもと、統計局が運営管理)</li> </ul>			